

つながる

墨田区

2021.4.28

NO. 220

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号△5608-6352

https://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

すみだ

区議会だより

【主な内容】

1面 2月議会のもよう／
議会改革を進めています

2面 代表質問（自民党・公明党）

3面 代表質問（共産党）／条例・規則の改正／
本会議場でミニコンサートを開催

4面 一般質問（6人）

5面 一般質問（2人）／特別委員会の活動

6面 常任委員会の活動

7面 予算特別委員会のもよう

8面 議決議案等の審議結果／
1月緊急議会のもよう／
要望書の提出／
今後の会議日程（予定）

区議会だより HP

2月25日 本会議
2人の議員が一般質問を行いました。
続いて、委員会提出議案「墨田区議会委員会条例の一部を改正する条例」の提案説明があり、原案どおり可決した後、区長提出議案14件の提案説明があり、所管の常任委員会及び予算特別委員会に審査を付託しました。また、区民から提出された陳情3件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。

2月19日 本会議
6人の議員が一般質問を行いました。

2月17日 本会議
自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

2月5日 本会議
山本区長から令和3年度区政一般の施政方針説明がありました。

墨田区議会は、令和2年度定例会2月議会を2月5日から3月31日までの55日間にわたって開きました。

2月議会

新型コロナウイルス感染症対策を
盛り込んだ令和3年度予算が成立
―総額1731億6700万円 前年度比4・2%減―

松本久元区議会議員の判決に対する
議長声明

元区議会議員の松本久被告人については、区から会派に交付された政務活動費約1,300万円を着服したとして、業務上横領罪に問われておりましたが、令和3年2月21日に懲役2年6か月の実刑判決が確定しました。
区民の負託を受けた公職にある者がこのような事態となったことは、誠に遺憾であり、区議会を代表して区民の皆様様に改めて、深くお詫びを申し上げます。
今後、墨田区議会としては、より一層、政務活動費の使途の透明性を確保し、区民の皆様への信頼を高められるよう努めてまいります。
墨田区議会議長
樋口 敏郎

3月31日 本会議・区民福祉委員会
区長から追加提出された議案1件の提案説明があり、所管の区民福祉委員会に審査を付託し審査を行った後、区民福祉委員会から審査報告があり、原案どおり可決しました。

続いて、陳情3件について、所管の常任委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、1件は採択、2件は不採択となりました。
次いで、区長から追加提出された議案4件の提案説明があり、所管の常任委員会に審査を付託しました。
また、区長から追加提出された議案「墨田区監査委員選任の同意について」の提案説明があり、立憲民主党墨田区議団の議員が討論を行った後、原案どおり浜田将彰氏の任命に同意しました。
さらに、所管の常任委員会でも追加提出議案4件を審査した後、所管の常任委員会から審査報告があり、日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。
また、議員提出議案「墨田区議会会議規則の一部を改正する規則」の提案説明があり、原案どおり可決しました。

墨田区議会は議会改革を進めています

墨田区議会では、より「開かれた議会」を目指し、一層の「議会活動の活性化」を図るため、令和2年度は、議会改革特別委員会を10回、同運営協議会を11回開会して、墨田区議会基本条例の運用に係る課題について、検討しました。

●実施した主な取組

傍聴規則を改正
開かれた議会を実現するため、傍聴人受付簿を廃止したほか、合理的な配慮を必要とする方への対応規定等を新たに追加しました。

議会BCPを策定
災害等の際に適切な対応を図るため「墨田区議会BCP（業務継続計画）」を策定しました。

委員会条例を改正
新型コロナまん延防止の観点から、オンラインを活用した委員会の開会を可能にしました。

パブリック・コメントに係る基準を策定
議会のパブリック・コメント手続に関して、対象、実施方法等を議会独自に定めました。

●令和2年度に一定の方針を取りまとめたもの

・議長及び副議長の所信表明
・多様な広報手段の活用（本会議及び委員会）
・傍聴者に対する必要な措置
・傍聴規則の見直し
・議事堂以外での委員会開会
・委員会提出議案の取扱い
・委員会提出議案の区長等との協議
・多様な広報手段の活用（議会活動）
・広報の内容及びあり方の検証
・議員の賛否状況の公開
・区民等の参加及び意見反映の機会確保

・多様な意見聴取の方法
・請願及び陳情提出者からの意見聴取
・請願及び陳情の処理経過及び結果の報告
・区長等の議会への説明及び資料提出
・研修の実施
・財政上の措置の要求
・議会図書室の管理及び運営
・災害時の対応に関する規程の策定
・議決事件の拡大
・タブレット端末の配布（ペーパーレス化）
・オンライン会議

議会改革特別委員会のようす

※各検討課題の検討結果及び議会改革に関する取組の詳細については、区議会ホームページをご覧ください。

代表質問

区政を問う！

新型コロナウイルスワクチンの接種について伺う



自由民主党
しもむら 緑



映像配信HP

問

①全国で新型コロナウイルス接種に向けた準備が加速している中、先般区長から、集団接種4か所、個別接種7か所の接種会場が公表されたが、今後、接種会場を増やす考えはあるのか。また、集団接種では多数の医師・看護師・事務職員が必要となるが、具体的なオペレーションをどう考えているのか。対象となる希望者全員が円滑に接種できるように、しっかりとシミュレーションを行い、臨む必要があると考えるが区長の所見を伺う。

②新型コロナウイルス接種の優先順位について、医療機関外で健康保険の対象となる医療行為を行っている団体等は優先となっていないが、区の判断で医療従事者と同様に優先すべきではないか。併せて、リスクの高い高齢者に接する介護職員への接種についても、高齢者と同時期に実施する必要性を感じている。必ず実施するよう強く要望するが、区長の決断を問う。

産業振興策について

問

①新型コロナウイルスの影響を受けている区内事業者を守るため、東京商工会議所と連携し、実態調査を行うとともに、国や都の補助制度等を活用し必要な支援策を迅速に講じてほしい。

答

①今後、個別接種の7会場に加え、国から10会場分の超低温フリーザーが提供されるため、会場を順次増やしていく予定である。また、練馬区方式を参考にサテライト型の接種会場も検討しており、現在、医師会と調整している。本区の集団接種は7万人の希望者に2回接種する計画としており、医師会の全面協力の下、医師等の確保に努め、3密を避けながら円滑

問

②緊急事態宣言後の消費喚起策として、2月に予定されていたキャッシュレス促進・ポイント還元事業が延期となったが、どのようなタイミングで次の実施を検討しているのか。また、実施の際の事業者や区民への周知方法は。

答

①区の新型コロナウイルス対応融資利用者に支援策を郵送で案内する。また、追加調査を実施し支援が必要な事業者をすみだビジネスサポートセン

ターへつなげるとともに、国等の補助事業を活用できるよう支援していく。また、商工会議所等とも連携しながら事業者支援を迅速かつ積極的に進めていく。②実施時期は、緊急事態宣言が解除されるタイミングに合わせ墨田区商店街連合会と協議する。年度内の実施は難しいが、早期かつ最も効果的な時期に実施したい。その際は、ホームページ等をはじめ、アプリの操作説明会等を充実させPRを展開する。

問

空調機について、昨年の決算特別委員会で合意形成が図られた給食調理室のほか、中学校武道場にも設置予定だが、どのような計画か。また、指定避難所となっている八広地域プラザの体育館等にも空調機設置が必要であると考えるが、区長の所見は。

答

給食調理室は、令和3年度の春季及び夏季休業期間に全校設置完了を目指す。中学校武道場は、夏季休業期間を中心に施工し、令和3年9月には、全中学校への設置完了を目指す。八広地域プラザの体育館等については、今後、空調機の設置を検討する。



指定避難所の八広地域プラザの体育館

問

文部科学省の中央教育審議会では、令和4年度を目標に、小学校五・六年生の授業に教科担任制を導入するよう答申した。本区ではどのような科目を対象に教科担任制を導入し、展開していく予定なのか伺う。

答

教科担任制の導入及び展開については、都教育委員会が決めることになる。本区は、都教委の「小学校教科担任制等推進校事業」に申請しているため、積極的に意見を伝えていくことを考えている。

今こそ大規模災害と感染症との複合災害に対する備えを



公明党
じんの 博義



映像配信HP

問

今年度は、水害時を例に、区民の方々の適切な行動について、情報の入手方法、避難行動、避難の際の持ち物等をご自身やご家族で確認いただけるよう、これまでよりも詳細な内容の特集号を発行するなどの取組を行った。来年度、自らを守る災害対策として各種防災訓練や防災フェアで啓発を行うとともに、必要な情報が必要な方に直接届くよう、区報やSNSなど様々な方法で周知に努めていく。

答

①大規模災害の被害を極力小さくするための自助対策の徹底した推進の重要性が浮き彫りになっているが、区では、家具転倒防止やガラス飛散防止フィルムの設置について、震災直後こそ普及したものの、現在は遅々として進んでいない。また、昨年、学校で配布した水害対策用のマイタイムラインも、各家庭でどこまで活用が図られているのか分からない。東日本大震災や熊本地震の節目の年を迎えた本年、改めて、区を挙げてマイタイムラインの推進を徹底すべきと考える。特にコロナ禍の現在、非常用持出袋の中には感染症予防グッズなども必要となることから、命を守る自助対策として来年度はどこまで推進するのか、目標や具体的な取組を含め、考えを伺う。

②避難所における対策として、手指消毒剤やマスク等の備品については一定の整備が進んでいるが、3密防止対策や感染者と非感染者、他の体調不良者とのゾーニングや生活動線の区分については現在の避難所マニュアルに明記されていない。今後、本格的な検討が行われると思うが、急がなければならぬ課題であると考えがどうか。

コロナ禍におけるデジタル化の推進に向けて



問

新型コロナウイルス感染拡大によって社会が大きく変容する中、行政の多様な分野でデジタル化への課題が浮

き彫りとなっており、本区においてもデジタル化の推進は喫緊かつ重要な課題である。船橋市では窓口業務のデジタル化を進めており、市民の負担を大きく軽減し、簡単に正確、そして分かりやすい窓口を実現している。また、オンライン申請との連携や防災情報など市からの発信を集約したアプリ「ふなっぶアプリ」を整備し、運用を始めている。こうした先進自治体の取組を参考に、事務効率化の要となるAI技術等を活用し、更なるデジタル化の推進を図るために、計画的なシステム導入等を検討すべき。

答

コロナ禍における「新たな日常」においては、非接触型のサービス導入や業務の更なる効率化を図り、一層のデジタル活用を進めることが重要であると認識している。本区においても、窓口で記入する申請書類をウェブで事前に作成できるシステムや、AI・RPAの導入による業務の自動化、窓口手数料や税、保険料のキャッシュレス化の取組などを進めている。今後も、先進自治体の取組事例を参考にしつつ、その導入効果も見極めながら、計画的にデジタル化の推進を検討する。

問

キャッシュレス決済促進・ポイント還元事業の次の実施に当たり、利用したい区民が一人でも多く利用できるような体制等を構築すべき。

答

従来の周知方法に加え、説明会の期間の拡大を行うなど、より参加しやすいものとする。庁内連携を一層強化し、誰でも利用できるキャッシュレス決済の環境を整備していく。



新型コロナウイルス感染症対策 に全力を



日本共産党
高柳 東彦



映像配信HP

問 ①新型コロナウイルス感染拡大防止と収束に向けた対策として、PCR検査などを抜本的に拡充し、無症状者を含めた感染者の把握・保護を行うことが必要である。新年度予算案では錦糸町など繁華街で地域集中的な検査を実施することとは評価するが、一層の拡充を求める。また、区は高齢者施設等での社会的検査を進めているが、陽性者が出た際に休業補償がない等の理由で実績が上がらないと聞くため、早急に対応すべき。②在宅療養者に対しては、医師によるオンライン診療や訪問診療を受けられること、食事や日常生活用品を届けること、心のケアなど様々な相談に応じることができる体制整備が必要だが、その方法は。③ワクチンは感染予防の重要な手段である一方、1年足らずで認可されたことに不安を覚える人もいる。役割や副反応、安全性など十分な情報提供を行い、その際、接種しない権利があることも明示すべき。また、区は集団接種を基本に検討しているが、希望者には個別接種が受けられるようにする必要があると考えるがどうか。④我が党は、区として経済的給付・現金給付型の直接支援を行うよう繰り返し求めてきた。時と場合によっては、最も効果的な施策と考える。実施しない理由と根拠について説明を求める。

答 ①区では、高齢者施設等での定期的なPCR検査費用の助成や、状況に応じて在籍者全員の検査を実施している。今後は、繁華街等で感染拡大の可能性がある場合、当該地域での集中的検査を行う予定である。ま

た、高齢者施設等へのPCR検査の実施については感染拡大を防ぐ取組であり、休業中も介護報酬が算定できる特例やセーフティネット保証制度があることを周知している。②自宅療養者には、毎日電話で健康状態を確認し、必要に応じてオンライン診療・訪問診療を公費で受けられるよう墨田区医師会と連携を図っている。食事の提供等は、都に委託しているため都と課題を共有し改善に努める。心のケアなどの相談体制については、保健師が療養者に寄り添った支援を行う。③ワクチンの効果や副反応等については、ホームページで周知している。また、「接種は強制でなく、受ける方の同意がある場合に限り行う」と明示しており、今後も区報や接種券に同封する案内に明記していく。接種会場は、個別接種7会場のほか、サテライト型も検討しており、医師会と調整している。④ご提案の施策は、国や都が一律に実施するべきと考える。区では、支援を必要とする区民等に寄り添ったきめ細かい対応を実施してきたが、更なる実態把握に努め、確実・迅速に支援が行き届くように取り組んでいく。

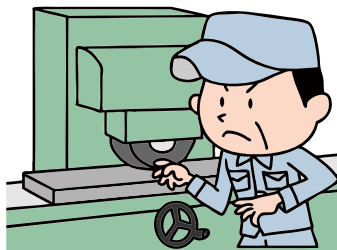


区のお知らせ(ワクチン接種特集号)

中小企業振興基本条例に基づく「内発型」の地域振興策へ再転換すべき

問 コロナ危機の下、本区が中小企業振興基本条例に基づき内発型地域経済振興を進めた時期の理念や基本的観点が改めて注目されている。製造業や建設業、商業やサービス業などの支援を抜本的に強め、内発型で地域循環型経済の構築に尽力すべき。

答 今後の産業施策については、条例の理念を基に、今日的な社会課題解決に取り組む事業者と、ものづくりの技術を培ってきた事業者との連携を促し、地域全体への波及効果を生み出す施策を核に展開していく。



問 ふるさと納税による収入を北斎基金に積み立てているが、歳入が厳しいのであれば一般財源として活用すべき。また、千葉大学に対し旧中小企業センターの家賃を9割減額する優遇措置は法に抵触する可能性があり、大きな減収にもなるため、これを撤回し、適正な賃料を徴収すべき。

答 ふるさと納税については、北斎美術館への寄付としていただいているため、今後も運営等に役立てていく。千葉大学の減額措置は法に準じており、また総合的に勘案し減額率を定めているため、撤回の考えはない。来年度の国民健康保険料について、一般財源からの繰入れを増やしてでも、引き下げるべき。

答 区長会で議論し、特例的な措置として、一定の負担抑制策の実施が決定している。

請願・陳情とは

皆さんからの区政に関する要望などを請願・陳情として受け付けています。

【請 願】 憲法に保障された国民の権利で、区議会議員の紹介が必要です。

【陳 情】 区議会議員の紹介は不要ですが、墨田区議会では一定の基準のもと、請願と同様に取り扱っています。ただし、次に掲げる陳情は委員会に付託せず、全議員に写しを配布して周知する取扱いとしています。

- ① 同一期で概ね1年を経過していない同趣旨の陳情で、特に状況の変化がないと認められるもの
- ② 議会の審議になじまないと思われるもの
- ③ 願意が既に達成されているもの
- ④ 区内に住所を有しない者（区内に在勤し、又は在学する者を除く。）から提出されたもの

【提 出】 様式は特に決まっていません。

請願・陳情を提出する方は、下の様式例を参考に必要事項を記載し、区議会事務局へ持参又は郵送にてご提出ください。

【その他】 委員会に付託されることが決まった請願・陳情については、その願意を詳細に把握し、委員会における審査をより充実したものとするため、請願・陳情の提出者が希望すれば委員会審査前に直接その趣旨を議員（付託される委員会の委員）に説明できます。

各定例議会における趣旨説明日については、区議会ホームページでお知らせしています。

<様式例>

○○○○○○○に関する請願（陳情）	
請願（陳情）趣旨	
1	
2	
3	
請願（陳情）理由	
.....	
.....	
令和 年 月 日	
住 所	
氏 名	
※陳情の提出者が区内に住所を有しない方で、区内に在勤し、又は在学する場合 勤務先又は学校名	
所在地	
（請願の場合）紹介議員	
墨田区議会議長	
.....	様

区議会に関する条例・規則を改正しました

墨田区議会では、2月議会本会議において、次の条例及び規則を全会一致で可決しました。

墨田区議会委員会条例（一部改正）

新型コロナウイルス感染症の影響で、議員が委員会へ参集することが困難な場合に、オンラインを活用して委員会の審議や採決に参加することを可能とする規定整備を行いました。

墨田区議会会議規則（一部改正）

多様な人材の区議会への参画を促進するため、本会議や委員会の欠席事由として、疾病、出産及び配偶者の出産補助等を明文化するとともに、産前・産後の欠席期間の範囲を規定しました。



本会議場でミニコンサートを開催しました

墨田区議会は、3月30日に新日本フィルハーモニー交響楽団との共催によるミニコンサートを区議会本会議場において開催しました。

当日は、新日本フィルハーモニー交響楽団員による弦楽五重奏が行われました。

ミニコンサートの様子は区議会ホームページにて、映像配信をしています。ぜひご覧ください。



ミニコンサートのようす

「すみだ区議会だより」をご自宅へお届けします

区議会では、新聞を購読していない個人の方を対象に、「すみだ区議会だより」を戸別配布しています。ご希望の方は、申込書に必要事項を記入の上、直接または郵送、ファックス、Eメールでお申込みください。

※申込書は、区議会事務局（区役所15階）、区民情報コーナー（区役所1階）、各出張所、コミュニティ会館、地域プラザ等で配布しているほか、区議会ホームページからも出力できます。

【申込み・お問合せ先】

区議会事務局

〒130-8640 墨田区吾妻橋一丁目23番20号（区役所15階）

☎5608-6352 FAX5608-6415

✉KUGIKAI@city.sumida.lg.jp





映像配信HP

一部の外国人による「出産育児一時金」の不正受給対策について



自由民主党
かんだ すなお

問 2012年の外国人登録法廃止により、外国人の国民健康保険加入者が大幅に増加した。国保適用により出産育児一時金も受給可能となるが、これを不正受給させる詐欺事件が報道されるなど、一部の外国人による不正受給を疑わざるを得ない。本区では、不正受給の摘発事例はあるのか。外国での出産に関し、海外渡航・出産等の事実確認をどうしているのか。荒川区のように、外国での出産の場合、現地病院や公的機関への架電確認を行う旨の事前告知等の対策をとっているのか。また、今後、どのような不正受給対策を行うのか伺う。

答 母親が外国人の場合の出産育児一時金の不正受給の摘発については、把握している限りでは事例がない。外国で出産した場合の申請については、厚生労働省通知に基づき、適切に対処しており、出産時に要する申請書類に加え、パスポート原本による出入国記録の確認のほか、出生証明書原本及びその翻訳文、医療機関への調査に関わる同意書の提出を必須条件とし、複数の書類等を確認している。申請書類等に疑義が残る事案は、東京都国民健康保険団体連合会を通じ、外国の医療機関等へ直接確認を行うなど、厳密な調査をした上で支給を行っている。今後にも必要な対策を講じていく。

問 「聴覚過敏症」の当事者は世間からその存在を知られず、一人で苦しんでいる。区として区民への周知、啓発活動をすべき。

答 「聴覚過敏症」への理解促進を図ることは重要と認識しており、2月の区報で、聴覚過敏やイヤーマフの使用についての記事を掲載し、理解促進を図っている。

mRNAワクチン接種に関する説明の徹底について



墨田オンブズマン
大瀬 康介

問 新しい創薬技術であるmRNAワクチンは、新型コロナ拡大対応で優位性を示したが、ワクチンの安全性や副反応等について周知徹底する必要がある。また、この技術は、今後の研究次第ではがんワクチン等の分野で応用が可能と思われる、人々が関心を持つことが技術を向上させ、人類に貢献することになる。こうした可能性を当区の繁栄のために活用すべきであり、将来を担う子どもたちが関心を持てるようにするべき。

答 画期的なワクチンが新型コロナウイルスの収束につながるよう期待しているが、これらの情報についてワクチンの効果等と併せて区民に周知していく。新たな医療技術の普及で区内の医療水準向上が期待される。コロナ禍における研究成果が区民の命を守ることにつながることを子どもたちが実感し、関心を持ってもらえるように伝えることが重要である。また、区民が適切な医療を受けられるよう、医療機関とも連携し、情報提供をしていく。

問 東駒形の旧ハローワークの都用地が活用されていない。大企業誘致には利便性等がよい整形地を複数確保する必要があると思うがどうか。

答 都用地や都施設跡地等は、活用に当たり、様々な課題もあるが、引き続き、その可能性を検討するとともに、都へ地域の要望を伝えていく。

問 すみだ北斎美術館の来場者数は激減しており、今後、区財政の圧迫要因になると推測される。区財政に影響を与えない運営方法があるのか。

答 感染症の影響で来場者数は減少している。意欲的な企画展を展開し、来場者確保と収益改善を図り、区財政への影響にも意を用いていく。

“誰も置き去りにしない” 本区のSDGsの取組について



公明党
たかはし のりこ

問 ①昨年、廃棄物処理基本計画にいち早くSDGs（持続可能な開発目標）の考え方を盛り込んだ本区環境部門は、SDGsの取組のけん引役として、区民の生活に関わる場面で分かりやすくSDGsについて発信していったほしい。②SDGsに関連した教材・副教材が様々な形態で開発されており、多くの自治体の小・中学校でも活用されている。本区においてもSDGs学習を着実に推進してほしい。子どもたちがSDGsの仕組みを理解し、自らの行動を創造できるような機会を多く作るべき。

答 ①循環型社会の実現につながる施策として、一人一人のごみ減量やリサイクルの具体的行動を促す取組を示していく。一例として、全戸配布する「資源物とごみの収集カレンダー」では、ごみ減量のための日々の取組がSDGsのどの目標につながるかを示したピクトを入れて作成する予定である。②都が作成したSDGsに関する教材を活用し、児童・生徒がその仕組みを理解するとともに、学校支援ネットワーク等を活用しながら、実社会の取組について、総合的な学習の時間にSDGsに関連した学習を位置付け、取り組んでいく。

問 障害者福祉施設の現場の課題を見える化し、施設を介さないアソシエイト等、より開かれた職場環境とするために何ができるのか検討すべき。職員のストレスや孤立を防ぐことで、虐待発生の防止につながるのでは。

答 地域自立支援協議会や事業所連絡会等を活用し、各施設や職員が相談しやすい環境づくりを進めるとともに、虐待防止事例や、職員アンケートの有効性についても研究していく。

今後の公園整備のあり方について



公明党
とも 宣子

問 ①障害の有無にかかわらず、多くの子どもが集い遊ぶことが可能で、多世代、多文化共生の象徴といえるインクルーシブ公園の整備について、都は令和3年度から区市町村の整備を補助するとしている。場所の選定は慎重に検討する必要があるが、早期の整備を求める。②現在の公園マスタープランは令和7年度が目標のため、実態調査等は令和6年度からを想定しており、この間の急速な環境変化に即応できていない。来年度の基本計画の見直しを行った上で公園マスタープランの改定の前倒しを求める。

答 ①インクルーシブ公園は、SDGsの取組の一つとして、その必要性は高いと考えており、都と補助金の活用を含めた調整を図りながら、整備に向け検討を進める。②近年、区民ニーズ等の変化は急速に進んでおり、これらへの対応は必要と認識している。来年度改定の「緑の基本計画」を踏まえ、公園マスタープランの改定時期は、見直しを含めて検討する。

問 民間木造賃貸住宅改修事業は、高齢者向け住宅確保につながる事業だが、セーフティネット住宅への登録を条件に、住宅確保要配慮者へも対象を拡大してはどうか。

答 住宅確保要配慮者の居住支援も課題であり、来年度からご提案の支援が行えるよう制度の充実を図る。いわゆる属性を問わない相談支援を具体化するための重層的な支援体制整備事業について、本区においても速やかに取り組むべき。

答 令和3年度は、区や関係機関と連携し、包括的相談支援を行う多機関協働事業に取り組むとともに、体制整備に向けた準備を行う。

令和3年度予算について



立憲民主党墨田区議員
中村 あきひろ

問 ①昨年度の経済状況は非常に厳しい状況だったが、区長が施政方針で述べた緊急事態に対応し、経済を支える施策とは、具体的にどのようなもので、どのような経済効果を上げることか。②本区の令和3年度一般会計予算は、前年度比で減額だが、国の一般会計予算は過去最大を更新した。会派では、経済失速を早期回復するため、予算増額を財政調整基金で対応するよう求めたが、なぜ民間支出が減少する中、公的支出を増やし区民の暮らしを守らないのか、その理由を伺う。

答 ①感染症の影響で業績が悪化した区内中小・零細企業には、事業継続のための融資を行い、一定の効果を上げた。引き続き、経営相談の強化など、安定した経営が図れるよう支援する。また、昨年実施したキャッシュレス決済促進・ポイント還元事業は、8億円を超える経済効果があった。②令和3年度予算は、特別区交付金等の減収が見込まれ、厳しい歳入環境のもと、持続的な区政の発展につながるための施策を計上した。財政調整基金についても、歳入不足を補うため、前年度と同規模の活用を行っている。

問 保健所の危機管理体制を確立するため、平時から危機に対応した保健師の定数管理及び体制強化の方向性について、区長の見解を伺う。

答 職員の確保は重要と認識しているが、限られた人員でも対応できるように、平時から関係機関と連携し訓練を重ねている。

問 他区で実施している電気自動車等の補助事業について、本区でも推進すべき。

答 国等が補助制度を整備しているため、普及に向け周知していく。

区財政を取り巻く状況等について



無所属
堀 よしあき

問 最悪50億円以上の減額が予想されていた都区財政調整交付金が結果としてマイナス21億円に留まった一方、この間の東京都の財政調整基金の切り崩しはリーマンショック時の18倍以上となり、その歪みが来年度の都区財政調整交付金に出てくるのが危惧される。2、3年後にその影響が強く出るであろう特別区民税への影響も踏まえ、今後の歳入面における区長の考えと、これまでの財政調整基金の切り崩しと来年度も含めた基金のあり方について伺う。

答 今後の財政推計について、現在の社会経済情勢から、歳入の見通しは不透明であり、厳しい内容になると想定される。今年度の新型コロナ対策の財源としては、国の補助金等により、財政調整基金は最小限の活用となり、現状の水準を維持できた。引き続き、基金残高は一定程度維持していく必要があるため、国や都の補助金を適切に確保するとともに、一層の行財政改革に努めながら、計画的な基金運用を図っていく。

問 区ではコロナ禍で突発的な部署設立や兼任体制が発生している。年度末に総括し、万全に対応するための組織体制を目指すべき。

答 ワクチン接種等の感染症対策の体制強化を図るとともに、行政経営の観点から喫緊の行政課題に効果的に対応できるように、組織を見直す。

問 高齢者・障害者の介護者が新型コロナウイルスに感染した場合の介護支援について伺う。

答 高齢者については、区内の1病院に療養病床を確保し、障害者についても、緊急一時の枠で施設等を確保し、個別の状況に応じて対応する。